

令和6年度 奥州市立東水沢中学校 いじめ防止基本方針

I いじめの防止等のための対策に関する基本的な考え方

1 いじめの問題に対する基本的な考え方

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、不登校や自死などを引き起こす背景ともなる深刻な問題である。また、最近のインターネット機器を介した、いわゆる「ネット上のいじめ」は、いじめを一層複雑化、潜在化させている。

いじめの問題は、学校が丸となって組織的に取り組むことを第一義とし、家庭、地域、及び関係機関等の協力を得ながら、社会総がかりで対峙することが必要である。また、いじめの問題の解決には、生徒にいじめを絶対に許さないという意識と態度を育てることが大切である。

こうした中、本校は、学校教育目標に掲げる「美しい心」を育むことにより、いじめを生まない環境を作るとともに、全ての生徒が生き生きとした学校生活を送ることができるよう教育活動を推進する。そのために、校長のリーダーシップのもと、全教職員がいじめの問題に対する感性を高め、組織的にいじめの未然防止、早期発見・早期対応に取り組む。

2 いじめの定義（いじめ防止対策推進法 第1章 総則 第2条第1項）

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であつて、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

3 いじめの基本認識

- (1) いじめは人権侵害であり、いかなる理由があっても許される行為ではない。
- (2) いじめは人間関係のトラブルを機序としているため、いじめられた側及びいじめた側の両方の生徒、並びにそれを取り巻く集団等に対し、適切な指導と支援が必要である。
- (3) いじめは教師の生徒観や指導の在り方が問われる問題である。
- (4) いじめは家庭教育の在り方に大きな関わりをもっている。
- (5) いじめは学校、家庭、地域社会などすべての関係者がそれぞれの役割を果たし、一体となって取り組むべき問題である。
- (6) いじめはその行為の態様により暴行、恐喝、強要等の刑罰法規に抵触することがある。

II いじめの未然防止のための取組

1 教職員による指導について

- (1) 学級や学年、学校が生徒の心の居場所となるよう配慮し、安心・安全な学校生活を保障するとともに、生徒が互いのことを認め合ったり、心のつながりを感じたりする「絆づくり」に取り組む。
- (2) 自己有用感や自尊感情を育むため、生徒一人一人が活躍し、認められる場のある教育活動を推進する。
- (3) すべての教師がわかりやすい授業を心がけ、基礎基本の定着を図るとともに、学習に対する達成感・成就感をもたせる。
- (4) 生徒の豊かな情操と道徳心を培い、他者と心を通わせ、共感し、他者を思いやれる能力（の

素地)を養うため、全ての教育活動を通じて、道徳教育及び体験活動等の充実を図る。

- (5) 道徳の授業はもとより、学級活動、生徒会活動等の特別活動において生徒自らいじめの問題について考え議論する活動や、いじめの撲滅や命の大切さを呼びかける活動等生徒の主体的活動を推進する。
- (6) 保護者、地域住民等の理解を深めるために、PTA との連携を図り、いじめの問題についての啓発活動を充実させる。
- (7) インターネット上のいじめは重大な人権侵害に当たり、被害者に深刻な心の傷を与えかねない行為であるため、情報モラルやインターネット利用（SNS等）におけるモラルやマナーの指導を充実させる。

2 生徒に培う力とその取組

- (1) 自分も他人も共にかけがえのない命を与えられ、生きていることを理解し、他者に対して温かい態度で接することができる思いやりの心を育む。
- (2) 学級活動や生徒会活動などの場を活用して、生徒自身がいじめの問題の解決に向けてどう関わったらよいかを考え、主体的に取り組もうとする力を育む。
- (3) 学級の諸問題について話し合っ解決する活動を通し、望ましい人間関係や社会参画の態度を育てるとともに、違いや多様性を越えて合意形成をする言語能力の育成を図る。
- (4) 「心とからだの健康観察」を活用した心のサポート授業等をとおして、生徒一人ひとりのセルフケアやストレスマネジメントの力を高める。

3 いじめの防止等の対策のための組織

本校では、いじめの未然防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等に関する措置を実効的に行うため、次の機能を担う「いじめ対策委員会」を設置する。

(1) 構成員

校長・副校長・主幹教諭・教務主任・生徒指導主事・学年主任・養護教諭・特別支援コーディネーター・スクールカウンセラー等

(2) 取組内容

- ①いじめ防止基本方針の策定、年間指導計画の作成（道徳教育の全体計画への位置づけ）
- ②いじめにかかわる研修会の企画立案
- ③未然防止、早期発見の取組
 - ・年度当初にいじめ防止のための全校講話を行う。
- ④アンケート及び教育相談の実施と結果報告（各学級・学年の状況報告等）
- ⑤いじめ防止にかかわる生徒の主体的な活動の推進

(3) 開催時期

学期1回を定例会とし、いじめ事案の発生時は緊急開催し、事態の収束まで随時開催とする。

4 生徒の主体的な取組

- (1) 生徒会による「いじめ撲滅宣言」等の取組
- (2) いじめ防止標語・ポスターの作成
- (3) 好ましい人間関係づくりをねらいとした生徒会行事や取組
- (4) いじめの問題にかかわる討論会の実施
- (5) 人権啓発・いじめ撲滅各種イベントへの参加

5 家庭・地域との連携

- (1) 学校いじめ防止基本方針を、ホームページや学校通信に掲載するなどして広報活動に努める。
- (2) P T Aの各種会議で、いじめの実態や指導方針について説明を行う。
- (3) いじめ防止等の取組について、学級通信や学年通信を通じて保護者に協力を呼びかける。
- (4) 授業参観において、保護者や地域住民に道徳や特別活動等の授業を公開する。
- (5) 学級活動等で、いじめについて考えるにあたり、保護者にインタビューする。
- (6) 通信等でいじめの問題についての保護者の意見を紹介する。

6 教職員研修

いじめの防止等のための対策に関する校内研修を年間計画に位置づけて実施し、いじめの防止等に関する教職員の資質向上を図る。

- (1) いじめの問題にかかわる校内研修会 年2回（7月、12月）
- (2) いじめ問題への取組についてのチェックポイントによる自己診断 年2回（7月、12月）

Ⅲ いじめの早期発見のための取組

1 いじめの早期発見のために

- (1) いじめや人間関係のトラブルで悩む生徒が相談しやすいよう、日頃から教職員と生徒が信頼関係を築くように心がける。
- (2) 日常の観察については、いじめ行為の発見だけでなく、生徒の表情や行動の変化にも配慮する。(学級担任は、日記や生活ノート等も活用する)
- (3) いじめは大人の見えないところで行われるため、授業中はもちろん、部活動や休み時間、放課後においても生徒の様子に目を配るよう努める。
- (4) 遊びやけんか、ふざけあいのように見えるいじめ、部活動の練習のふりをして行われるいじめなど、把握しにくいケースについても、教職員間で情報交換を密にしながら早期発見に努める。
- (5) いじめの兆候に気づいたときは、迅速に情報を共有し、適切に対応する。
- (6) 学校として特に配慮が必要な生徒については日常的に当該生徒の特長を踏まえた適切な支援を行うとともに、保護者との連携、周囲の生徒に対する必要な指導を組織的に行う。(発達障がいを含む、障がいのある生徒や海外から帰国した生徒、外国人の生徒など。また、性同一性障害や性的指向・性自認に係わる生徒、東日本大震災などにより、被災した生徒などを含む)
- (7) 地域や関係機関と定期的な情報交換を行い、日常的な連携を深める。

2 いじめのアンケートおよび教育相談の実施

いじめを早期に発見するため、生徒や保護者からの情報収集を定期的に行う。

- (1) 生徒を対象としたアンケート調査 年3回（6月、10月、2月）
- (2) 保護者を対象としたアンケート調査 年2回（6月、10月）
- (3) 教育相談を通じた生徒からの聞き取り調査 年3回（5月、10月、2月）

3 相談窓口の紹介

いじめられている生徒が、教職員や保護者に相談することは、非常に勇気がいる行為である。いじめを大人に打ちあけることによって、場合によっては、いじめがエスカレートする可能性が

あることを十分に認識し、その対応について細心の注意を払うこととする。

いじめの兆候を発見したときは、関係する教職員で迅速に情報を共有し、適切な対応を行う。

本校におけるいじめの相談窓口及び各種関係機関の相談窓口は下記のとおりである。

- 日常のいじめ相談（生徒及び保護者）・・・・・・・・全教職員が対応
- スクールカウンセラーの活用・・・・・・・・養護教諭・教育相談コーディネーター
- 地域からのいじめ相談・・・・・・・・副校長
- インターネットを通じて行われるいじめ相談
・・・・・・・・学校または奥州警察署生活安全課 0197-25-0110

<各種関係機関相談窓口>

- 奥州市の相談窓口（こども・家庭課）・・・・・・・・0197-24-2111（内戦 236）
- 岩手県立総合教育センター ふれあい電話・・・・・・・・0198-27-2331
- 岩手県教育委員会いじめ相談電話・・・・・・・・019-623-7830
メール相談アドレス・・・・・・・・fureai@pref.iwate.jp
- 全国共通24時間いじめ相談ダイヤル・・・・・・・・0570-078310
- 自殺予防いのちの電話・・・・・・・・0120-735-556
- 子どもの人権110番・・・・・・・・0120-007-110

IV いじめの問題に対する早期対応

1 いじめに対する措置の基本的な考え方

- (1) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、特定の教職員が抱え込むことなく、速やかに組織的な対応をする。教職員がいじめの情報を学校内で共有しないことは、いじめ防止対策推進法の規定に違反するものと心得て指導にあたる。
- (2) いじめられている生徒及びいじめを知らせた生徒の心身の安全を最優先に考えるとともに、いじめている側の生徒には、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導にあたる。
- (3) いじめの問題の解決にあたっては、謝罪や責任を問うことに主眼を置くのではなく、社会性の向上等、生徒の人格の成長に主眼を置いた指導を行うことを大切にする。
- (4) 教職員全員の共通理解のもと、保護者の協力を得て、関係機関・専門機関と連携し、対応にあたる。
- (5) いじめが「解消した」状態とは次の2つの要件が満たされていると捉える。
 - ①被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が少なくとも3か月の期間を経過していること。
 - ②被害生徒本人及びその保護者が心身の苦痛を感じていないこと面談により確認できていること。

2 いじめの発見・通報を受けたときの対応

【教職員がいじめを発見し、または相談を受けた場合には、速やかに「学校いじめ対策委員会」に対して当該いじめに係わる情報を報告し、学校の組織的な対応につなげなければならない。学校特定の教職員が、いじめに係わる情報を抱え込み、「学校いじめ対策委員会」に報告を行わないことは、「いじめ防止対策推進法」の規定に違反しうる。】

- (1) いじめを発見したときは、その場でいじめの行為を止めさせ、事実関係を明らかにする。
- (2) いじめを発見したり、通報を受けたりしたときは、速やかに「いじめ防止対策委員会」を開催し、校長以下すべての教員の共通理解のもと、役割分担をして問題の解決にあたる。
- (3) いじめの事案について、生徒指導の範疇で対応する事案であるか、警察への通報を要する事

案であるかを適切に判断する。

- (4) いじめられている生徒や保護者の立場に立ち、関係者からの情報収集を綿密に行い、事実確認をする。
- (5) いじめの事実が確認された場合は、いじめをやめさせ、その再発を防止するため、いじめを受けた生徒及びその保護者に対する支援と、いじめを行った生徒への指導とその保護者への助言を継続的に行う。
- (6) いじめを受けた生徒が学校生活に不安を抱えている場合、複数の教職員で見守りを行うなど、いじめられた生徒の安全を確保する。また、いじめられた生徒が安心して教育を受けるために必要があると認められるときは、保護者と連携を取りながら、一定期間、別室等において学習を行わせる措置を講ずる。
- (7) いじめを受けた生徒の心を癒すために、また、いじめを行った生徒が適切な指導を受け、学校生活に適應していくために、スクールカウンセラーや養護教諭と連携を図りながら、指導を行う。
- (8) 教育上必要があると認めるときは、学校教育法施行規則第 26 条の規定に基づき、適切に、生徒に懲戒を加える。

3 いじめが起きた集団への対応

- (1) いじめを見ていた生徒に対して、自分の問題として捉えさせる。
- (2) 学級等当該集団で話し合いを行うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、当該集団から根絶しようという態度を行き渡らせる。
- (3) 全ての生徒が、集団の一員として、互いを尊重し、認め合う人間関係を構築できるような集団づくりをすすめるよう、教職員全体で支援する。

4 警察との連携

犯罪行為として取り扱われるべきいじめについては、奥州市教育委員会及び奥州警察署と連携して対処する。

5 ネットいじめへの対応

- (1) インターネット等を通じて行われるいじめを発見したり、通報を受けたりした場合は、「いじめ防止対策委員会」で情報を共有するとともに、被害の拡大を避けるため、奥州市教育委員会と連携し、プロバイダなどに情報の削除を求める。
- (2) 生徒の生命、身体または財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに奥州警察署に通報し、適切な援助を求める。
- (3) インターネットへの利用環境について、パソコン、携帯電話やスマートフォン等が大部分であることから、家庭の協力を得る。

V 重大事態への対処

1 重大事態の定義（いじめ防止対策推進法 第 5 章 総則 第 28 条 1 項）

- (1) いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- (2) いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

2 重大事態の報告

- (1) 学校は、重大事態が発生した場合、速やかに奥州市教育委員会に報告する。
- (2) 生徒や保護者から重大事態に至ったという申し立てがあったときは、重大事態が発生したも
のとして対処する。

3 重大事態の調査

【学校が調査の主体となる場合】

奥州市教育委員会の指導・支援のもと、以下のとおり対応する。

- (1) 重大事態に係る事実関係を明確にするための調査については、本校の「いじめ対策委員会」
が中心となり、全職員体制で速やかに行う。
- (2) 調査の際には、重大事態の性質に応じて、適切な専門家を加えるとともに、いじめ事案の関
係者と直接の人間関係または特別の利害関係を有しない第三者の参加を図り、調査の公平
性・中立性を確保する。
- (3) 調査においては、いじめの事実関係を可能な限り網羅し、明確にする。特に、客観的な事実
関係を速やかに調査する。
- (4) 調査結果を奥州市教育委員会に報告する。
- (5) いじめを受けた生徒及びその保護者に対し、調査によって明らかとなった事実関係について、
経過報告を含め、適時・適切な方法により情報提供する。その際は、関係者の個人情報に配
慮する。
- (6) いじめを受けた生徒及びその保護者の意向を配慮したうえで、保護者説明会等により、適時・
適切にすべての保護者に説明するとともに、解決に向けて協力を依頼する。
- (7) 「いじめ対策委員会」で再発防止策をまとめ、学校をあげて協力する。

【奥州市教育委員会が調査の主体となる場合】

奥州市教育委員会の指示のもと、資料の提出など、調査に協力する。

VI いじめ解消の定義

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状
態とは、少なくとも次の2つの要件が満たされている必要がある。

【いじめに係わる行為が止んでいること】

被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為が止んでいる状態が相当の期間継続
していること。この相当の期間とは、少なくとも3ヶ月を目安とする。

【被害者が心身の苦痛を感じていないこと】

被害者がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害者本人及びそ
の保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認し、いじめが解消に至
っていない段階では、被害者を徹底的に守り通し、その安心・安全を確保する責任を有する。

VII 学校評価

いじめの把握及びいじめに対する措置を適切に行うため、次の2点を学校評価の項目に加え、
適正に自校の取組を評価する。

- いじめの未然防止にかかわる取組に関すること
- いじめの早期発見にかかわる取組に関すること

VIII その他

1 校務の効率化

教職員が生徒と向き合い、いじめの防止等に適切に取り組んでいくことができるようにするため、校務分掌を適正化し、組織体制を整えるなど、校務の効率化を図る。

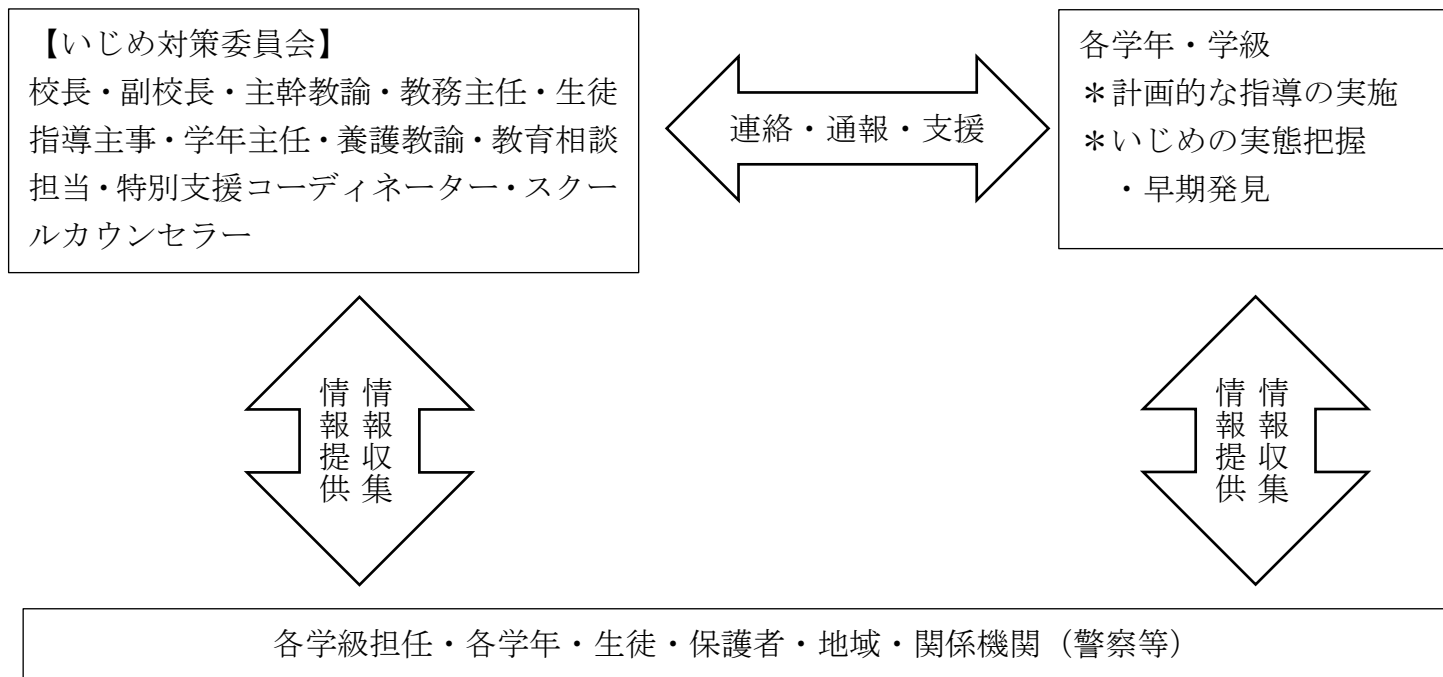
2 地域や家庭との連携について

いじめ防止等にかかわる方針及び取組について、保護者及び地域に公開し、理解と協力を得る。

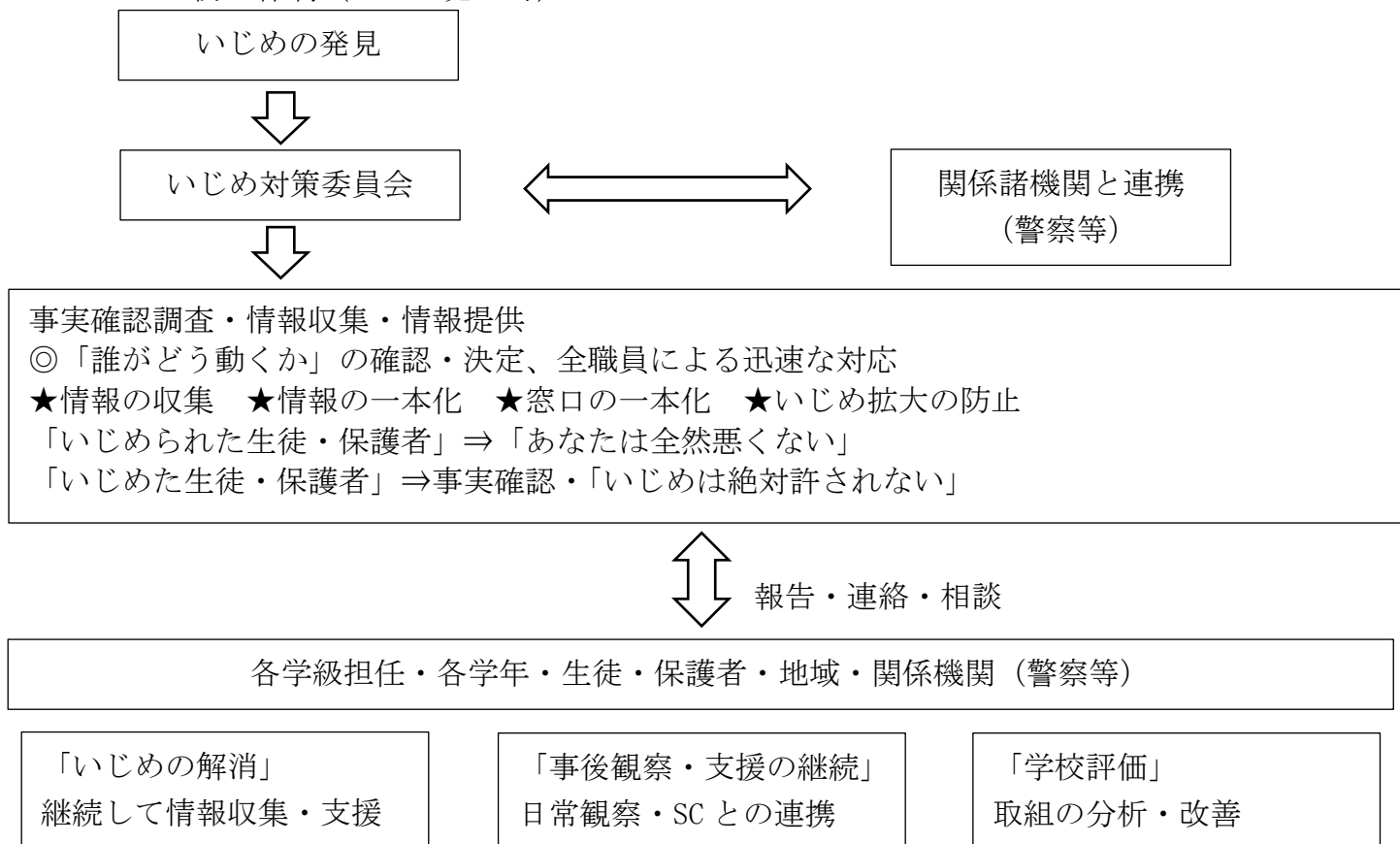
また、より多くの大人が生徒の悩みや相談を受け止めることができるようにするため、学校と家庭、地域が組織的に連携・協働する体制を構築する。

IX 学校におけるいじめ防止等の対策のための体制図

1 いじめ防止体制（平常時）



2 いじめ防止体制（いじめ発生時）



3 いじめ防止体制（重大事態発生時）

